

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ハマキョウレックス

**【英訳名】** HAMAKYOREX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大須賀 秀徳

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

**【電話番号】** (053)444-0054

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長及び  
内部統制室長  
山崎 裕康

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

**【電話番号】** (053)444-0054

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長及び  
内部統制室長  
山崎 裕康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	44,864	44,149	89,935
経常利益	(百万円)	3,193	3,319	6,552
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,642	1,728	3,423
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,831	1,921	3,951
純資産額	(百万円)	26,456	30,095	28,382
総資産額	(百万円)	85,591	85,839	85,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	196.57	206.96	409.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.7	30.3	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,575	3,244	6,363
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	261	618	206
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,315	1,695	5,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,673	4,962	4,030

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	97.39	102.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第41期第2四半期連結累計期間及び第41期についても百万円単位に組替えて表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等により緩やかな回復基調にありましたが、世界経済の減速懸念や外交問題を背景にした輸出減速により、回復の動きに足踏みがみられました。

当業界におきましても、個人消費の停滞や原油価格の高騰懸念など引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間は、営業収益441億49百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益32億25百万円（同1.5%増）、経常利益33億19百万円（同3.9%増）、四半期純利益17億28百万円（同5.3%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### 物流センター事業

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、212億80百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は、25億43百万円（同1.0%減）となりました。

営業収益におきましては、不採算荷主との契約解除等があったものの、平成24年4月に取得した連結子会社（㈱ジェイビーエス）と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したことにより増加しております。また、営業利益におきましては、新規業務の立上げ等による先行コストの発生により前年に比べ減少しております。

新規受託の概況におきましては、12社の物流を新たに受託しております。

また、稼働状況におきましては、前期受託した2社を含めた14社のうち10社稼働しております。残りの4社におきましては、平成24年10月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少及び㈱ジェイビーエスの施設を含め75センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

#### 貨物自動車運送事業

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、228億69百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は、6億78百万円（同11.8%増）となりました。

営業収益におきましては、家電関連を中心とした物量の減少により、前年に比べ減少しております。しかしながら、営業利益におきましては、近物レックス㈱における日々管理の充実等により、前年に比べ増加しております。

近物レックス㈱における取組みにおきましては、平成24年6月より、積載率の低い曜日での幹線便の見直しを実施し、幹線便費用を月額約14百万円削減しております。また、労務費及び外注費の日々管理の強化を行い、日々のコスト抑制に努めてまいりました。こうした取組みにより、同社の営業利益は、前年に比

べ91百万円増加しております。

今後の近物レックス㈱の取組みにおきましては、既存及び新規荷主への営業収益確保に向けた取組み強化と、日々管理の更なる強化によりコストの抑制を図ってまいります。

## (2) 財政状態の分析

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億74百万円増加し858億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の増加により流動資産が8億43百万円増加しましたが、有形固定資産の償却等により固定資産が1億68百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末比10億38百万円減少し、557億44百万円となりました。これは主に、借入金が9億27百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、前連結会計年度末比17億12百万円増加し300億95百万円となりました。これは主に、四半期純利益17億28百万円の計上と剰余金の配当による減少1億58百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.7%から30.3%へと増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より9億31百万円増加し49億62百万円になりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億44百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33億5百万円、減価償却費14億92百万円による増加と、法人税等の支払額14億82百万円、仕入債務の増減額1億56百万円の減少によるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億69百万円資金獲得が増加しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億18百万円の資金使用となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億82百万円と敷金の差入による支出2億26百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億57百万円資金使用が増加しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億95百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入れによる収入52億66百万円による増加と、長期借入金の返済による支出18億93百万円、短期借入金の純増減額43億円、リース債務の返済による支出5億58百万円の減少によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億20百万円資金使用が減少しております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		8,356,000		4,045		3,951

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中区山手町3-5	1,155	13.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,101	13.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	750	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	341	4.08
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	250	2.99
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	248	2.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	161	1.93
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	152	1.82
THE BAILLIE GIFFORD JAPAN TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	144	1.72
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	132	1.57
計		4,436	53.08

(注)1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(注)2 フィデリティ投信(株)から平成24年9月6日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の25第1項に基づく報告書)により、平成24年8月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	127	1.53
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,127	13.49
計		1,255	15.02

(注)3 三井住友信託銀行株式会社から平成24年8月21日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成24年8月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	249	2.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	20	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	180	2.16
計		450	5.39

(注) 4 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成23年7月20日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成23年7月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッド	英国ロンドン市キングウイリアム通り10番5階	319	3.82
計		319	3.82

(注) 5 エムエフカンパニー株式会社は、当社代表取締役会長大須賀正孝、当社代表取締役社長大須賀秀徳、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

## (7) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,347,700	83,477	
単元未満株式	普通株式 5,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,477	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,800		2,800	0.03
計		2,800		2,800	0.03

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,442	5,354
受取手形及び売掛金	3 12,072	3 11,954
商品	3	3
貯蔵品	132	120
その他	1,201	1,260
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	17,816	18,659
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	23,700	23,314
土地	34,113	34,135
その他(純額)	3,997	3,852
有形固定資産合計	61,810	61,302
無形固定資産	1,981	2,079
投資その他の資産	1 3,555	1 3,796
固定資産合計	67,347	67,179
資産合計	85,164	85,839
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 6,161	3 6,165
短期借入金	24,708	20,954
未払法人税等	1,515	1,306
賞与引当金	546	551
役員賞与引当金	46	25
その他	4,590	4,730
流動負債合計	37,570	33,734
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,658	12,485
退職給付引当金	4,915	4,934
役員退職慰労引当金	348	389
その他	4,288	4,199
固定負債合計	19,211	22,009
負債合計	56,782	55,744
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	16,498	18,068
自己株式	8	8
株主資本合計	24,486	26,056
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	12	31
その他の包括利益累計額合計	12	31
少数株主持分	3,908	4,069
純資産合計	28,382	30,095
負債純資産合計	85,164	85,839

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	44,864	44,149
営業原価	40,586	39,820
営業総利益	4,278	4,329
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	-
役員報酬	230	220
給料及び手当	275	268
賞与引当金繰入額	35	46
役員賞与引当金繰入額	26	26
退職給付費用	13	14
役員退職慰労引当金繰入額	14	32
その他	499	495
販売費及び一般管理費合計	1,099	1,104
営業利益	3,179	3,225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	21
負ののれん償却額	101	101
助成金収入	24	66
雑収入	129	124
営業外収益合計	283	314
営業外費用		
支払利息	214	190
雑損失	54	30
営業外費用合計	269	220
経常利益	3,193	3,319
特別損失		
投資有価証券評価損	9	13
保険解約損	11	-
災害による損失	9	-
特別損失合計	29	13
税金等調整前四半期純利益	3,163	3,305
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,265
法人税等調整額	151	94
法人税等合計	1,337	1,359
少数株主損益調整前四半期純利益	1,826	1,945
少数株主利益	184	217
四半期純利益	1,642	1,728
少数株主利益	184	217
少数株主損益調整前四半期純利益	1,826	1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	24
その他の包括利益合計	5	24
四半期包括利益	1,831	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643	1,709
少数株主に係る四半期包括利益	187	211

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,163	3,305
減価償却費	1,452	1,492
負ののれん償却額	101	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	1
賞与引当金の増減額(は減少)	39	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	30
受取利息及び受取配当金	28	22
支払利息	214	190
固定資産除売却損	26	15
売上債権の増減額(は増加)	740	248
仕入債務の増減額(は減少)	142	156
未払消費税等の増減額(は減少)	136	25
その他の資産・負債の増減額	173	57
その他	15	7
小計	3,928	4,871
利息及び配当金の受取額	28	22
利息の支払額	215	193
災害損失の支払額	50	-
法人税等の支払額	1,159	1,482
法人税等の還付額	43	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,575	3,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	274	265
定期預金の払戻による収入	312	273
有形固定資産の取得による支出	336	171
有形固定資産の売却による収入	58	55
無形固定資産の取得による支出	85	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	282
投資有価証券の取得による支出	2	2
敷金の差入による支出	56	226
敷金の回収による収入	51	32
貸付けによる支出	12	15
その他	83	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	261	618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	858	4,300
長期借入れによる収入	1,398	5,266
長期借入金の返済による支出	2,209	1,893
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
配当金の支払額	158	158
少数株主への配当金の支払額	43	49
リース債務の返済による支出	443	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,315	1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	931
現金及び現金同等物の期首残高	3,674	4,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,673	4,962

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	33百万円	34百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,294百万円	1,161百万円
受取手形裏書譲渡高	0 "	7 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6百万円	5百万円
支払手形	310 "	300 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,007百万円	5,354百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334 "	392 "
現金及び現金同等物	3,673 "	4,962 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	158	19	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	158	19	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月19日 取締役会	普通株式	158	19	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	167	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,101	23,763	44,864		44,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	823	1,064	1,064	
計	21,341	24,587	45,928	1,064	44,864
セグメント利益	2,570	607	3,177	1	3,179

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,280	22,869	44,149		44,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261	661	922	922	
計	21,541	23,531	45,072	922	44,149
セグメント利益	2,543	678	3,221	3	3,225

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	196円57銭	206円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,642	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,642	1,728
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,384	8,353,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 167百万円

1株当たりの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。